

## 平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 4 月 21 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社      上場取引所      東証（第一部）  
 コード番号 6421      URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 井上 裕司      TEL (048)949-2111

（百万円未満四捨五入）

1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績      (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	40,335	( 2.1)	2,985	( 6.1)	3,187	( 6.8)	1,980	( 26.1)
19 年 12 月期第 1 四半期	39,493	(△10.5)	2,814	(△17.4)	2,984	(△18.0)	1,570	(△25.8)
19 年 12 月期	171,577	—	10,550	—	11,348	—	5,728	—

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	46	90	—	—
19 年 12 月期第 1 四半期	37	18	—	—
19 年 12 月期	135	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 12 月期第 1 四半期	104,931		69,467		64.8		1,609	59
19 年 12 月期第 1 四半期	119,800		76,378		54.6		1,548	16
19 年 12 月期	117,650		79,444		58.2		1,622	08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 1 四半期	1,682		△13,571		△641		21,196	
19 年 12 月期第 1 四半期	2,993		△816		△839		33,904	
19 年 12 月期	13,854		△9,229		△1,907		34,953	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
	円 銭
20年12月期第1四半期	—
19年12月期第1四半期	—

## 3. 平成20年12月期の連結業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	81,600	(△6.2)	4,300	(△30.0)	4,700	(△28.7)	5,500	(88.0)	130	25
通期	168,000	(△2.1)	9,300	(△11.8)	10,000	(△11.9)	8,200	(43.2)	194	18

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年12月期第1四半期におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格および鋼材をはじめとする原材料価格の高騰などにより、企業業績の改善に足跡が見られ、個人消費もおおむね横ばいで推移するなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの高機能化の進展と同時にカラー機へのシフトが進むなか、主力製品のモノクロ複合機市場では、更に低価格化が進み引き続き厳しい価格競争が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、本年3月に連結経営の柔軟性および効率性を追求するために、当社連結子会社のニスカ株式会社を完全子会社化することを目的とした公開買付けを実施し、約47%の株式を取得したことで約98%の株式を所有しました。今後、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源をニスカ株式会社に投入することで、経営リソースを有機的に活用してまいります。また、中国の生産子会社においては、ローコスト生産活動を展開し、コスト競争力の強化に注力しました。さらに、自主事業会社として自立するための基盤の確立に向けた対応として、「製品品質の向上」と「ローコスト設計の追求」をキーワードとし、開発力の強化に努めました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、403億35百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費では、研究開発費や本社開発センターのランニング費用の増加等により売上高販管費率は対前年同期比0.7%増加しました。この結果、連結営業利益は、29億85百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、連結経常利益については、31億87百万円（前年同期比6.8%増）、四半期純利益は、19億80百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下の通りであります。

## ① 事務機事業

当事業の主力製品でありますプリンタ及びペーパーハンドリング製品は、市場においてますます低価格化競争が展開されるなか、中国生産の拡充とともにローコスト生産活動を強力に推し進め、コスト競争力の向上に努めました。プリンタ製品では、昨年4月に取り込んだ受託生産により、売上高は増加しましたが、ペーパーハンドリング製品は外販先内製化の影響を受け売上高は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は337億97百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は35億4百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

## ② 産業用プリンタ・その他事業

産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を生かした新製品開発及び、コスト競争力の強化に努めました。特にメーリングシステム製品については、昨年、OEM向けに投入した2機種の効果を含め、着実に売上高は増加しました。一方、メディア製品の撤退、およびニスカ株式会社が取り扱う光学計測機器製品の減少により、当事業の売上高は減少いたしました。また、利益面ではメディア製品の撤退などにより減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は65億38百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は69百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期末における資産は、1,049億31百万円となり、前年同四半期末と比較して148億69百万円減少しました。主な内容は、ニスカ株式会社の普通株式の公開買付けを実施し、株式を取得したことにより現金および預金が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期末における負債は、354億64百万円となり、前年同四半期末と比較して79億58百万円減少しました。主な内容は、本社開発センターの建設費の支払いによる、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、694億67百万円となり、前年同四半期末と比較して69億11百万円減少しました。主な内容は、前述のニスカ株式会社の公開買付けを実施したことにより、少数株主持分を取崩したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益30億65百万円等により、16億82百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、本社開発センターの建設費の支払及びニスカ株式会社の普通株式の公開買付けにより135億71百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは118億89百万円の支出となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により6億41百万円の支出となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は211億96百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境のうち、米国経済での金融危機が高まる中、原油価格の高騰など世界経済は、ますます予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、国内の景気でも、原油及び原材料の高騰、さらには為替動向やサブプライムローンの内外的問題など不透明な要素が懸念され、景気動向に注視していくことが必要と思われまます。

当社グループ関連市場では、主力である事務機事業製品の低価格化はさらに進行し、市場環境は、ますます厳しくなるものと思われまます。

こうしたなか、当社グループは引き続き、既存事業のコスト競争力の強化及び新製品開発力の強化、ならびに事業運営の効率化を積極的に推進してまいりまます。

なお、通期の連結・個別業績予想につきましては、直近の受注状況を勘案し、連結および個別ともに第2四半期で売上高20億円の下方修正をいたしまますが、下半期の(7月～12月)業績見通しにつきましては、連結および個別ともに当初予想としておりまます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しておりまます。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当する事項はありません。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年12月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
【 資 産 の 部 】					%	
I 流 動 資 産		83,324	68,488	△ 14,836	△ 17.8	80,420
現金及び預金		33,833	21,145	△ 12,688		26,902
受取手形及び売掛金		37,829	37,409	△ 420		35,479
有 価 証 券		142	122	△ 20		8,122
た な 卸 資 産		8,889	7,708	△ 1,181		7,183
繰 延 税 金 資 産		670	531	△ 139		624
そ の 他		2,045	1,649	△ 396		2,191
貸 倒 引 当 金		△ 84	△ 76	8		△ 81
II 固 定 資 産		36,476	36,443	△ 33	△ 0.1	37,230
1 有 形 固 定 資 産	(	32,762 )	( 32,944 )	( 182 )	( 0.6 )	( 33,585 )
建 物 及 び 構 築 物		7,110	13,472	6,362		13,775
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,660	1,641	△ 1,019		1,589
工 具 器 具 及 び 備 品		5,041	4,479	△ 562		5,007
土 地		12,683	12,651	△ 32		12,694
建 設 仮 勘 定		5,268	701	△ 4,567		520
2 無 形 固 定 資 産	(	458 )	( 693 )	( 235 )	( 51.3 )	( 524 )
の れ ん		157	247	90		115
そ の 他		301	446	145		409
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(	3,256 )	( 2,806 )	( △ 450 )	( △ 13.8 )	( 3,121 )
投 資 有 価 証 券		2,117	1,551	△ 566		1,848
長 期 貸 付 金		1	1	0		1
長 期 前 払 費 用		18	10	△ 8		12
繰 延 税 金 資 産		625	645	20		581
そ の 他		739	820	81		899
貸 倒 引 当 金		△ 244	△ 221	23		△ 220
資 産 合 計		119,800	104,931	△ 14,869	△ 12.4	117,650

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年12月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年12月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
<b>【 負 債 の 部 】</b>				%	
<b>I 流 動 負 債</b>	38,103	30,668	△ 7,435	△ 19.5	33,156
支払手形及び買掛金	26,207	24,342	△ 1,865		23,220
未 払 金	6,926	1,662	△ 5,264		4,949
未 払 費 用	2,095	2,618	523		2,293
未 払 法 人 税 等	628	364	△ 264		1,055
賞 与 引 当 金	779	741	△ 38		447
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—		42
製 品 保 証 等 引 当 金	120	73	△ 47		76
設 備 支 払 手 形	744	109	△ 635		164
繰 延 税 金 負 債	—	5	5		—
そ の 他	604	754	150		910
<b>II 固 定 負 債</b>	5,319	4,796	△ 523	△ 9.8	5,050
繰 延 税 金 負 債	2,015	1,926	△ 89		2,082
退 職 給 付 引 当 金	3,089	2,596	△ 493		2,703
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	215	274	59		265
<b>負 債 合 計</b>	43,422	35,464	△ 7,958	△ 18.3	38,206
<b>【 純 資 産 の 部 】</b>					
<b>I 株 主 資 本</b>	64,434	69,301	4,867	7.6	67,954
資 本 金	3,451	3,451	—		3,451
資 本 剰 余 金	14,057	14,057	0		14,057
利 益 剰 余 金	47,168	52,039	4,871		50,692
自 己 株 式	△ 242	△ 246	△ 4		△ 246
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	945	△ 1,331	△ 2,276	△ 240.8	543
そ の 他 有 価 証 券	500	151	△ 349		393
評 価 差 額 金	445	△ 1,482	△ 1,927		150
為 替 換 算 調 整 勘 定					
<b>III 少 数 株 主 持 分</b>	10,999	1,497	△ 9,502	△ 86.4	10,947
<b>純 資 産 合 計</b>	76,378	69,467	△ 6,911	△ 9.0	79,444
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	119,800	104,931	△ 14,869	△ 12.4	117,650

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別		前 年 同 四 半 期		当 四 半 期		増 減		(参考)前期	
			(平成19年12月期 第1四半期)		(平成20年12月期 第1四半期)				(平成19年12月期)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比		
I 売 上 高	39,493	100.0	40,335	100.0	842	2.1	171,577	100.0		
II 売 上 原 価	33,377	84.5	33,688	83.5	311	0.9	145,952	85.1		
売 上 総 利 益	6,116	15.5	6,647	16.5	531	8.7	25,625	14.9		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,302	8.4	3,662	9.1	360	10.9	15,075	8.8		
営 業 利 益	2,814	7.1	2,985	7.4	171	6.1	10,550	6.1		
IV 営 業 外 収 益	219	0.6	318	0.8	99	45.0	1,014	0.6		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140		112		△ 28		617			
為 替 差 益	—		—		—		29			
そ の 他	79		206		127		368			
V 営 業 外 費 用	49	0.1	116	0.3	67	135.3	216	0.1		
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	11		16		5		91			
為 替 差 損	23		87		64		—			
そ の 他	15		13		△ 2		125			
経 常 利 益	2,984	7.6	3,187	7.9	203	6.8	11,348	6.6		
VI 特 別 利 益	20	0.0	4	0.0	△ 16	△ 78.0	132	0.1		
固 定 資 産 売 却 益	2		1		△ 1		101			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18		3		△ 15		14			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		—		13			
会 員 権 売 却 益	—		—		—		4			
VII 特 別 損 失	7	0.0	126	0.3	119	1,624.7	1,693	1.0		
固 定 資 産 売 廃 却 損	7		18		11		246			
減 損 損 失	—		—		—		921			
抛 点 再 編 費 用	—		60		60		526			
関 係 会 社 再 編 費 用	—		48		48		—			
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,997	7.6	3,065	7.6	68	2.3	9,787	5.7		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,103	2.8	749	1.9	△ 354	△ 32.1	3,046	1.8		
法 人 税 等 調 整 額	92	0.2	△ 10	△ 0.0	△ 102	△ 111.1	390	0.2		
少 数 株 主 利 益	232	0.6	346	0.8	114	49.5	623	0.4		
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,570	4.0	1,980	4.9	410	26.1	5,728	3.3		

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当 四 半 期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考)前期 平成19年12月期
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,997	3,065	9,787
減価償却費		1,016	1,010	4,510
のれん償却額		14	△ 132	56
貸倒引当金の減少額		△ 15	△ 4	△ 16
賞与引当金の増加額		337	302	8
役員賞与引当金の減少額		△ 39	△ 42	3
製品保証等引当金の減少額		△ 34	△ 3	△ 78
退職給付引当金の減少額		△ 156	△ 107	△ 542
役員退職慰労引当金の増減額		△ 8	9	41
受取利息及び受取配当金		△ 140	△ 112	△ 617
固定資産売却益		△ 2	△ 1	△ 101
固定資産売却損		7	19	246
拠点再編費用		—	—	247
減損損失		—	—	877
投資有価証券売却益		—	—	△ 13
会員権売却益		—	—	△ 4
会員権売却及び評価損		—	—	—
その他損益		0	△ 0	0
売上債権の増減額		1,217	△ 3,112	3,343
たな卸資産の増減額		△ 922	△ 1,035	700
未収入金の増減額		144	△ 72	164
仕入債務の増減額		△ 357	2,712	△ 3,007
未払金の増減額		△ 153	△ 432	67
未払費用の増加額		394	419	614
未払消費税等の増減額		61	△ 25	42
役員賞与の支払額		—	—	—
その他		181	614	72
小計		4,542	3,073	16,399
利息及び配当金の受取額		140	118	613
法人税等の支払額		△ 1,689	△ 1,509	△ 3,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,993	1,682	13,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△ 20
定期預金の払戻による収入		77	—	75
有価証券の取得による支出		△ 51	△ 2	△ 51
有価証券の売却による収入		51	0	71
投資有価証券の取得による支出		△ 2	—	△ 9
投資有価証券の売却による収入		93	—	114
有形固定資産の取得による支出		△ 972	△ 3,687	△ 9,318
有形固定資産の売却による収入		11	6	125
無形固定資産の取得による支出		△ 23	△ 69	△ 220
会員権売却による収入		—	—	4
貸付による支出		△ 3	△ 3	△ 15
貸付金の回収による収入		3	4	15
子会社株式の取得による支出		0	△ 9,819	—
その他		—	△ 1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 816	△ 13,571	△ 9,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 7
自己株式の売却による収入		0	1	2
親会社による配当金支払額		△ 788	△ 591	△ 1,478
少数株主への配当金支払額		△ 50	△ 50	△ 424
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 839	△ 641	△ 1,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 22	△ 1,227	△ 353
V 現金及び現金同等物の増減額		1,316	△ 13,757	2,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,588	34,953	32,588
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		33,904	21,196	34,953



(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	31,708	7,785	39,493	—	39,493
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	456	456	(456)	—
計	31,708	8,241	39,949	(456)	39,493
営業費用	28,670	7,848	36,518	161	36,679
営業利益	3,038	393	3,431	(617)	2,814

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(607百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当四半期 (平成20年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ ・ その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	33,797	6,538	40,335	—	40,335
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	580	580	(580)	—
計	33,797	7,118	40,915	(580)	40,335
営業費用	30,293	7,049	37,342	8	37,350
営業利益	3,504	69	3,573	(588)	2,985

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 … デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 … フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(595百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(参考) 前期 (平成19年12月期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	事務機	産業用プリンタ・その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	139,666	31,911	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,806	1,806	(1,806)	—
計	139,666	33,717	173,383	(1,806)	171,577
営業費用	127,774	32,347	160,121	906	161,027
営業利益	11,892	1,370	13,262	(2,712)	10,550

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1)事務機 …… デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2)産業用プリンタ・その他 …… フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、インクジェットプリンタ用フォト光沢紙、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	31,852	7,641	39,493	—	39,493
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	151	17,833	17,984	(17,984)	—
計	32,003	25,474	57,477	(17,984)	39,493
営業費用	29,715	24,286	54,001	(17,322)	36,679
営業利益	2,288	1,188	3,476	(662)	2,814

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（607百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当四半期 (平成20年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	34,820	5,515	40,335	—	40,335
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	36	21,849	21,885	(21,885)	—
計	34,856	27,364	62,220	(21,885)	40,335
営業費用	32,980	25,602	58,582	(21,232)	37,350
営業利益	1,876	1,762	3,638	(653)	2,985

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（595百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

(参考)前期 (平成19年12月期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	142,612	28,965	171,577	—	171,577
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	467	86,382	86,849	(86,849)	—
計	143,079	115,347	258,426	(86,849)	171,577
営業費用	134,750	110,504	245,254	(84,227)	161,027
営業利益	8,329	4,843	13,172	(2,622)	10,550

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,725百万円）の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

〔海外売上高〕

前年同四半期 (平成19年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	7,544	735	8,279
II 連 結 売 上 高			39,493
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	19.1%	1.9%	21.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、韓国、シンガポール他  
     その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当四半期 (平成20年12月期第1四半期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	4,842	953	5,795
II 連 結 売 上 高			40,335
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	12.0%	2.4%	14.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、シンガポール、マレーシア他  
     その他：アメリカ、ドイツ、イタリア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考)前期 (平成19年12月期)

(単位：百万円未満四捨五入)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海 外 売 上 高	27,457	3,229	30,686
II 連 結 売 上 高			171,577
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	16.0%	1.9%	17.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア：中国、シンガポール、タイ他  
     その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。